平成25年9月19日

各　位

会 社 名　株式会社ミロク
代表者名　代表取締役社長　弥勒　美彦
（コード：7983　東証第二部）
問合せ先　取締役管理本部本部長　中澤　紀明
（TEL.　088-863-3310）

持分法適用会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成25年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の持分法適用会社である株式会社ミロク工芸（以下ミロク工芸）の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

１．株式の取得の理由

当社グループにおける中核事業である猟銃事業は、その製造段階の一工程である彫刻工程を、持分法適用会社であるミロク工芸に委託するかたちで猟銃を製造してまいりましたが、今後、猟銃事業が発展していくうえで、この彫刻による高付加価値化が不可欠と考え、グループ一体となって原価低減していくことが最適であると判断し、同社の株式を取得し完全子会社化することといたしました。

２．異動する子会社（ミロク工芸）の概要

（1）	名称	株式会社ミロク工芸	
（2）	所在地	高知県南国市篠原537－1	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　井戸　清隆	
（4）	事業内容	各種銃砲の彫刻加工ならびに販売	
（5）	資本金	29,500千円	
（6）	設立年月日	昭和51年11月1日	
（7）	大株主及び持株比率	ミロク商事株式会社　5,100株（45.5%） 株式会社ミロク　3,000株（26.8%） 井戸清隆　2,900株（25.9%） 個人（2名）　200株（1.8%）	
（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の出資比率は26.8%であります。
		人的関係	当該会社に役員を派遣しております。
		取引関係	当社と当該会社との間に、特筆すべき取引関係はありません。

（9）　当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
純資産	218,661千円	179,420千円	181,447千円
総資産	268,001千円	227,949千円	232,950千円
1株当たり純資産	19,523.36円	16,019.67円	16,200.71円

売上高	135,856千円	130,136千円	128,153千円
営業利益	△20,981千円	△33,603千円	△23,934千円
経常利益	△7,137千円	△21,884千円	5,921千円
当期純利益	△4,445千円	△41,025千円	1,007千円
１株当たり当期純利益	△396.92円	△3,663.00円	89.99円

３．株式取得の相手先の概要

（1）	名称	ミロク商事株式会社	
（2）	所在地	高知県南国市篠原537－１	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　井戸　清隆	
（4）	事業内容	新建材の販売及び各種銃砲の修理等	
（5）	資本金	24,000千円	
（6）	設立年月日	昭和29年7月19日	
（7）	純資産	102,400千円	
（8）	総資産	180,040千円	
（9）	大株主及び持株比率	井戸清隆　17,000株（35.4%） 株式会社ミロク興産　16,800株（35.0%） 株式会社ミロク　7,800株（16.3%） 株式会社特殊製鋼所　6,400株（13.3%）	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の出資比率は16.3%であります。
		人的関係	当社と当該会社との間に、人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間に、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当社と当該会社との間に、関連当事者に関する該当事項はありません。

（1）	氏名	井戸　清隆
（2）	住所	高知県高知市
（3）	上場会社と当該個人の関係	当該個人は、ミロク商事及びミロク工芸の代表取締役でありますが、当社との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

（注）株式取得の相手先井戸清隆氏のほか、２名の個人は一般株主であります。当社と当該個人との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（1）	異動前の所有株式数	3,000株（所有割合：26.8%）
（2）	取得株式数	8,200株
（3）	異動後の所有株式数	11,200株（所有割合：100%）

（注）取得価額については、株式取得の相手先と守秘義務契約を締結しているため、開示を差し控えておりますが、純資産を基に金額を算定し、株式取得の相手先と調整のうえ決定しております。

５．日　程

（1）　取締役会決議日	平成25年9月19日
（2）　契　約　締　結　日	平成25年9月19日
（3）　株式譲渡実行日	平成25年11月1日（予定）

６．今後の見通し

本件による当期の当社連結業績に与える影響はありません。

以　上